



2009年度 決算説明会資料

2010年4月30日
関西電力株式会社

	(Page)
■決算の概要	
・ 決算概要（連結・個別）	----- 2
・ 主要データ（個別）	----- 3
・ 販売電力量の状況	----- 4
■2009年度 決算の実績	
・ 個別決算	----- 5
・ 連結決算	----- 7
■2010年度 業績予想	
・ 通期業績予想（連結・個別）	----- 10
■グループ事業の決算概要	
・ グループ事業の決算概要	----- 13
・ グループ事業の2010年度収支見通し	----- 14
■参考資料	----- 15

(単位: 億円)	連結			個別			連単倍率	
	2009	2008	増減	2009	2008	増減	2009	2008
売上高	26,065	27,895	△1,829 (△6.6%)	23,474	25,653	△2,178 (△8.5%)	1.11	1.09
営業損益	2,276	310	+1,966 (+633.2%)	1,771	△134	+1,906 (-)	1.28	-
経常損益	1,931	△125	+2,057 (-)	1,465	△519	+1,984 (-)	1.32	-
当期純損益	1,271	△87	+1,359 (-)	925	△417	+1,343 (-)	1.37	-

(単位: 億円)	連結			個別		
	10/3末	09/3末	増減	10/3末	09/3末	増減
総資産	71,166	69,701	+1,465 (+2.1%)	62,755	62,434	+321 (+0.5%)
有利子負債	33,916	34,669	△753 (△2.2%)	29,466	30,753	△1,287 (△4.2%)
自己資本比率	25.0%	24.4%	+0.6%	23.5%	23.2%	+0.3%

【2009年度配当】	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

- 最初に、今回の決算概要をご説明いたします。
- 2009年度の連結決算は、売上高は減収となりましたが、
営業利益・経常利益・純利益は連結、個別ともに増益となりました。
- 売上高につきましては、電気事業において、販売電力量が減少し、連結売上高は、1,829億円減少の2兆6,065億円となりました。
一方、営業費用につきましては、主に電気事業において、原油をはじめとする燃料価格が、前年度に比べ低く推移したことなどから、火力燃料費が減少し、連結営業利益は、1,966億円増加の2,276億円となりました。
この結果、連結経常利益は、2,057億円増加の1,931億円となり、これに法人税ならびに少数株主利益などを加減した当期純利益は、1,359億円増加の1,271億円となりました。
- 連結の有利子負債残高は、753億円減少の3兆3,916億円、自己資本比率は0.6%改善の25.0%となりました。

主要データ(個別)

	2009		2008		増減
販売電力量(億kWh) (対前年度比、%)	(97.1)	1,416	(97.0)	1,459	△43
電灯	(99.2)	488	(98.1)	492	△4
電力	(96.0)	928	(96.4)	966	△39
原子力利用率(%)		77.0		72.4	+4.6
出水率(%)		103.2		90.1	+13.1
全日本原油CIF価格(\$/b)		69.4		90.5	△21.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)		93		101	△8
金利(長期プライムレート)(%)		1.87		2.31	△0.44

○個別決算の内容について、ご説明いたします。

○まず、個別決算の主なデータについてですが、

- ・販売電力量につきましては、夏場の気温が前年より低く推移したことや、企業の生産活動が低い水準で推移したことによる産業用需要の減少により、前年度に比べ43億kWh減少の1,416億kWhとなりました。
- ・原子力利用率につきましては、前年に比べ、4.6%向上の77.0%となりました。
- ・出水率につきましては、前年に比べ13.1%高い103.2%となりました。
- ・全日本原油CIF価格につきましては、燃料価格が比較的落ち着いていたことなどから、前年度に比べ21.1ドル低下し、1バレル当たり69.4ドルとなりました。
- ・為替レートにつきましては、前年度に比べ、8円円高の1ドル93円となりました。
- ・金利につきましては、前年度に比べ、0.44%低い1.87%となりました。

【2009年度対前年度比較】

(単位:百万kWh,%)

		第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	年度累計	
特定規模需要以外	電 灯	10,920 (103.0)	12,241 (94.7)	11,022 (99.1)	14,658 (100.6)	48,841 (99.2)	
	電 力	低 圧	1,052 (98.7)	1,793 (90.1)	1,100 (94.2)	1,341 (99.2)	5,286 (94.8)
		その他	246 (98.7)	176 (94.3)	197 (94.8)	268 (94.2)	886 (95.5)
	計	1,298 (98.7)	1,969 (90.4)	1,297 (94.3)	1,609 (98.3)	6,172 (94.9)	
	電灯電力計	12,218 (102.6)	14,210 (94.0)	12,319 (98.6)	16,267 (100.3)	55,013 (98.7)	
特定規模需要		20,212 (89.7)	23,750 (91.7)	21,240 (96.8)	21,389 (108.2)	86,591 (96.1)	
合 計		32,430 (94.2)	37,960 (92.6)	33,559 (97.5)	37,656 (104.6)	141,605 (97.1)	
内特定再規模	業務用	7,872 (100.2)	9,883 (96.9)	7,897 (98.1)	8,139 (100.3)	33,792 (98.7)	
	産業用・その他	12,339 (84.1)	13,867 (88.4)	13,343 (96.1)	13,250 (113.6)	52,800 (94.4)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2009年度実績)

夏場の気温が前年に比べて低く推移し、冷房需要が減少したことや、企業の生産活動が低い水準で推移したことなどにより、販売電力量は141,605百万kWhと、前年度に比べて2.9%の減少となりました。

【2010年度販売電力量の見通し】

(単位:百万kWh,%)

		2008年度 (実績)	2009年度 (実績)	2010年度 (計画)	
特定規模需要以外	電 灯	49,227 (98.1)	48,841 (99.2)	49,741 (101.8)	
	電 力	低 圧	5,576 (92.9)	5,286 (94.8)	5,293 (100.1)
		その他	929 (92.2)	886 (95.5)	840 (94.8)
	計	6,504 (92.8)	6,172 (94.9)	6,133 (94.8)	
	電灯電力計	55,731 (97.4)	55,013 (98.7)	55,874 (101.6)	
特定規模需要		90,137 (96.7)	86,591 (96.1)	89,101 (102.9)	
合 計		145,867 (97.0)	141,605 (97.1)	144,975 (102.4)	

* ()内の数値は対前年比の%

(2010年度見通し)

景気が回復基調で推移する中、大阪湾岸における大規模工場による需要拡大などにより、販売電力量は前年度に比べて2.4%の増加を想定しております。

(単位:億円)	2009	2008	増減	増減説明
経常収益合計	23,732	25,940	△2,207	
(売上高再掲)	(23,474)	(25,653)	(△2,178)	
電灯電力料収入	22,294	24,146	△1,851	単価減による減 △1,150 販売電力量の減少による減 △700
その他	1,437	1,793	△355	他社販売 △196 附帯事業営業収益 △122
経常費用合計	22,266	26,459	△4,192	
人件費	2,363	2,358	+ 4	
燃料費	3,514	6,381	△2,867	火力燃料費 △2,850 原子燃料費 △17
原子力バックエンド費用	1,020	1,138	△118	再処理等費 △175
修繕費	2,862	2,634	+227	火力+98
公租公課	1,459	1,517	△57	事業税△18、電促税△16、固定資産税△14
減価償却費	3,228	3,139	+ 88	火力+70
購入電力料	3,529	4,713	△1,183	地帯間購入 △632、他社購入 △551
支払利息	497	514	△16	
その他	3,791	4,060	△269	附帯事業営業費用△131、雑損失△98
経常損益	1,465	△519	+ 1,984	

○個別決算の経常収益・経常費用の増減要因について、ご説明いたします。

○まず、経常収益につきましては、電灯電力料収入が、単価減、販売電力量の減少影響により1,851億円減少したこと等から、2,207億円の減収となりました。

○一方、経常費用は、燃料費や購入電力料の減少等から4,192億円の減少となりました。

○以上の結果、経常利益は、昨年の経常損失519億円から、1,984億円増益の1,465億円となりました。

貸借対照表の増減(個別)

(単位: 億円)	2010/3末	2009/3末	増減	増減説明
資産	62,755	62,434	+321	設備投資による増 +3,216 減価償却による減 Δ 3,268 使用済燃料再処理等積立金 + 889
負債	47,978	47,940	+38	
純資産	14,776	14,494	+282	当期純利益 +925 配当金 Δ 546 <small>(2008年度末: 30円/株、2009年度中間: 30円/株)</small> 自己株式取得 Δ 176

○個別決算の貸借対照表をご説明いたします。

○資産につきましては、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資を行ったことに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出を行っていることなどから、前年度末と比べて、321億円増加の6兆2,755億円となりました。

○負債につきましては、フリー・キャッシュフローを充当し、有利子負債を削減(Δ 1,287億円)しておりますが、原子力発電施設解体引当金や、未払税金の増加などにより、前年度末に比べ、若干増加し、4兆7,978億円となりました。

○純資産につきましては、配当金の支払いや、自己株式の取得による減少はあったものの、当期純利益を925億円計上したことなどにより、前年度末に比べ282億円増加し、1兆4,776億円となりました。

THE KANSAI ELECTRIC POWER CO., INC.		経常収益・費用増減(連結)			7
(単位: 億円)	2009	2008	増減	増減説明	
経常収益合計	26,393	28,230	△1,837		
(売上高再掲)	(26,065)	(27,895)	(△1,829)		
電気事業営業収益	22,816	24,874	△2,057	電灯電力料収入の減 △1,851	
その他事業営業収益	3,249	3,021	+228	ケイ・オプティコムの外販売上高の増 +86	
その他	327	334	△7		
経常費用合計	24,462	28,356	△3,894		
電気事業営業費用	21,021	25,000	△3,978	燃料費 △2,867、購入電力料△1,183	
その他事業営業費用	2,767	2,584	+182		
その他	672	770	△98		
経常損益	1,931	△125	+2,057		

貸借対照表の増減(連結)				
(単位: 億円)	2010/3末	2009/3末	増減	増減説明
資産	71,166	69,701	+1,465	設備投資による増 +4,305 減価償却による減 △4,031 使用済燃料再処理等積立金 +889
負債	53,272	52,634	+637	未払税金 +546
純資産	17,894	17,067	+827	当期純利益 +1,271 配当金 △546 (2008年度末: 30円/株、2009年度中間: 30円/株)

○続いて、個別決算にグループ会社の決算を加えた連結ベースの「経常収益・費用増減」、「貸借対照表」について、ご説明いたします。

「経常収益・費用増減」につきまして、

○経常収益では、

その他事業営業収益において、「MIDグループ」が新たに連結子会社に加わったことや、情報通信事業において、FTTHの契約件数が100万件を突破し、増収となった一方、先ほどご説明の通り、電気事業で減収(△2,057億円)となった結果、連結ベースでは、1,837億円の減収となっております。

○経常費用では、電気事業で火力燃料費、購入電力料が大幅に減少したこと等から、連結ベースでは△3,894億円の減少となっております。

○以上の結果、

連結経常損益は、前年度に比べ、2,057億円増益の1,931億円となっております。

「貸借対照表の増減」につきましては、

○資産では、新規電源の建設や設備の更新などの設備投資を

行ったことに加え、使用済燃料再処理等積立金の拠出や、連結子会社の取得に伴う資産の増加などにより、前年度末と比べて、1,465億円増加の7兆1,166億円となりました。

○負債につきましては、フリー・キャッシュ・フローを充当し、有利子負債を削減

(△1,287億円)したものの、原子力発電施設解体引当金や未払税金の増加などにより、前年度末に比べ、637億円増加の5兆3,272億円となりました。

○純資産につきましては、配当金の支払や、自己株式の取得による減少はあったものの、当期純利益を1,271億円計上したことなどにより、前年度末に比べ、827億円増加の1兆7,894億円となりました。

キャッシュ・フローの増減(連結)

(単位:億円)	2009	2008	増減	増減説明
営業活動CF	6,671	2,812	+3,858	火力燃料代の支出減 +3,837 差引購入電力料の支出減 +1,016 電灯電力料の収入減 △1,668
投資活動CF	△4,777	△5,104	+326	固定資産取得による支出減 +639
(FCF)	(1,893)	(△2,291)	(+4,185)	
財務活動CF	△1,844	2,257	△4,102	有利子負債削減による減少 △4,123 (2008年度: +2,997→2009年度: △1,126)

- 次に、連結決算のキャッシュ・フローについて、ご説明いたします。
- 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、火力燃料代の支払額が前年度に比べ、大きく減少(3,837億円)したことから、前年度に比べ3,858億円収入増の6,671億円となりました。
- 投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出が減少したことなどから、前年度に比べて支出が減少し、4,777億円の支出となりました。
- 以上の結果により、創出したフリー・キャッシュ・フロー1,893億円を、配当金の支払いや、有利子負債の削減に充当した結果、財務活動によるキャッシュ・フローについては、前年度の収入から4,102億円支出増の1,844億円の支出となりました。

(単位:億円)	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合計	相殺消去	連結ベース
売上高	22,935 (△2,056)	1,742 (+146)	4,773 (+356)	29,451 (△1,553)	△3,385 (△276)	26,065 (△1,829)
外販売上高	22,816 (△2,057)	1,233 (+116)	2,015 (+112)	26,065 (△1,829)	—	26,065 (△1,829)
営業利益	1,694 (+1,896)	194 (+38)	386 (+17)	2,275 (+1,952)	1 (+13)	2,276 (+1,966)
資産	61,834 (△38)	3,765 (+204)	9,287 (+1,960)	74,887 (+2,126)	△3,721 (△661)	71,166 (+1,465)
減価償却費	3,228 (+88)	479 (+49)	351 (+72)	4,059 (+209)	△28 (△1)	4,031 (+207)
設備投資額	3,202 (△216)	650 (△11)	514 (△573)	4,367 (△801)	△61 (—)	4,305 (△802)

* ()内は、損益計算書項目は対前年度差、貸借対照表項目は対前年度末差を表す。

○次に、セグメント情報について、ご説明いたします。

○電気事業につきましては、

電灯電力料収入の減少(△1,851億円)により、売上高、外販売上高ともに減収となる一方、火力燃料費や購入電力料の減少により、営業利益は、1,896億円増益の1,694億円となっております。

○情報通信事業につきましては、

FTTHの獲得件数が、前年度末に比べ+16.3万件増の100.7万件となったことなどにより、売上高、外販売上高、営業利益ともに増加しております。

○その他の事業につきましては、

連結対象会社の増加(MIDグループ)など、売上高、外販売上高ともに増収となり、営業利益においても17億円増益の386億円となりました。

(単位:億円)	連結			個別		
	2010予想	2009実績	増減	2010予想	2009実績	増減
売上高	27,200	26,065	(+4.4%) +1,134	24,100	23,474	(+2.7%) +625
営業利益	1,950	2,276	(△14.3%) △326	1,500	1,771	(△15.3%) △271
経常利益	1,600	1,931	(△17.2%) △331	1,200	1,465	(△18.1%) △265
当期純利益	800	1,271	(△37.1%) △471	550	925	(△40.6%) △375

<主要データ>

	2010予想	2009実績
販売電力量(億kWh)	1,450	1,416
電灯	497	488
電力	952	928
原子力利用率(%)	75.8	77.0
出水率(%)	100	103.2
全日本原油CIF価格(\$/b)	85程度	69.4
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	93
金利(長期プライムレート)(%)	1.9程度	1.87

<影響額>

(単位:億円)	2010予想	2009実績
原子力利用率:1%	55	52
出水率:1%	10	9
全日本原油CIF価格:1\$/b	35	38
為替レート:1円/\$	48	43
金利:1%	50	37

*上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

【2010年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円(予想)	30円(予想)	60円(予想)

- 2010年度通期の収支見通しについて、ご説明いたします。
- 連結・個別決算ともに、売上高につきましては、販売電力量の回復などから、増収を見込んでおりますが、一方で燃料価格の上昇による火力燃料費や購入電力料の増加を見込むことから、営業利益、経常利益について、減益を見込んでおります。
- これに加え、2010年度は「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、特別損失を360億円計上する予定であり、当期純利益についても減益を見込んでおります。
- 販売電力量につきましては、対前年で34億kWh増加の1,450億kWhを想定しております。
- 原子力利用率につきましては、美浜2号機の計画外停止などを織込み、供給計画で公表していた78.8%から75.8%へ変更しております。
- 全日本原油CIF価格については、直近の状況を反映し、85\$/bを想定しております。
- なお、当期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間配当として30円実施し、また期末配当30円、年間60円の配当予想としております。

(単位:億円)	2010予想	2009実績	増減	増減説明
売上高	24,100	23,474	+625	・販売電力量の増 +530 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +160
経常利益	1,200	1,465	△265	・販売電力量の増 +260 ・電灯電力料収入の平均販売単価の増 +160 ・火力発電量の変動 +10 ・燃料価格の上昇 △770 ・火力発電構成差等 +250 ・その他費用の増 △175
当期純利益	550	925	△375	・「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上 △360



○次に、2010年度の個別決算の収支見通しを、2009年度実績と比較し、ご説明いたします。

○売上高については、販売電力量の増加等により、625億円増収の2兆4,100億円となる見通しです。

○経常利益については、販売電力量の増加や、堺港のコンバインドサイクル化、舞鶴発電所2号機の営業運開始に伴う火力発電コストの引き下げ効果があるものの、燃料価格の上昇による火力燃料費や購入電力料の増加が見込まれることなどにより、経常利益は前年度に比べ、約265億円減益の1,200億円程度を想定しております。

○これに加えて、「資産除去債務に関する会計基準の適用」に伴い、特別損失を360億円計上することから、当期純利益も375億円減益の550億円を想定している。

グループ事業の決算概要

○ここからは、グループ事業の決算概要について、ご説明いたします。

(単位:億円)		2009	2008	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,213	2,957	+256	
	経常利益	624	525	+99	
総合 エネルギー ※2	外売上高	661	673	△12	
	経常利益	26	16	+10	
情報通信	外売上高	1,233	1,117	+116	・FTTH顧客の増
	経常利益	161	124	+37	
生活アメニティ	外売上高	608	383	+225	・連結対象会社の増
	経常利益	82	85	△3	
グループサポート 他	外売上高	709	783	△74	・工事の受注減
	経常利益	354	299	+55	・持分法適用会社の増

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

- まず、グループ事業の2009年度決算の概要についてご説明いたします。

- グループ事業全体の2009年度決算実績は、前年度に比べて増収・増益となりました。

- 外売上高につきましては、グループサポート事業において2008年度に大型工事の竣工に伴う売上計上があったことの反動等から減収となったものの、
 - ・連結対象会社(MIDグループ)が増加したこと、
 - ・情報通信事業におけるFTTH顧客が増加したこと、
 などから、前年度より256億円増加し、3,213億円となりました。

- 経常利益につきましては、
 - ・情報通信事業において、FTTH顧客が増加したこと、
 - ・持分法適用会社(サンロケ・パワー)が増加したこと、
 などから、前年度より99億円増加し、624億円の黒字となりました。

(単位:億円)		2010予想	2009実績	増減	増減説明
グループ事業 全体 ※1	外売上高	3,650	3,213	+437	
	経常利益	520	624	△104	
総合 エネルギー ※2	外売上高	710	661	+49	・ユーティリティサービス事業の増
	経常利益	30	26	+4	
情報通信	外売上高	1,380	1,233	+147	・FTTH顧客の増
	経常利益	175	161	+14	
生活アメニティ	外売上高	900	608	+292	・連結対象会社の増
	経常利益	65	82	△17	・不動産事業における費用増等
グループサポート 他	外売上高	660	709	△49	・工事の受注減等
	経常利益	250	354	△104	

※1 本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社計画及び実績を単純合計した数値である。
但し、連結決算上で相殺消去される未実現為替差損益を除く。
(経常利益は持分法適用会社の持分相当額を算入)

※2 附帯事業(ガス事業、燃料販売事業、蒸気供給事業の一部)を含む。

○続きまして、2010年度のグループ事業全体の収支見通をご説明いたします。

○2010年度は、増収・減益を見込んでおります。

○外売上高につきましては、グループサポート事業において、工事の受注減により減収を見込むものの、

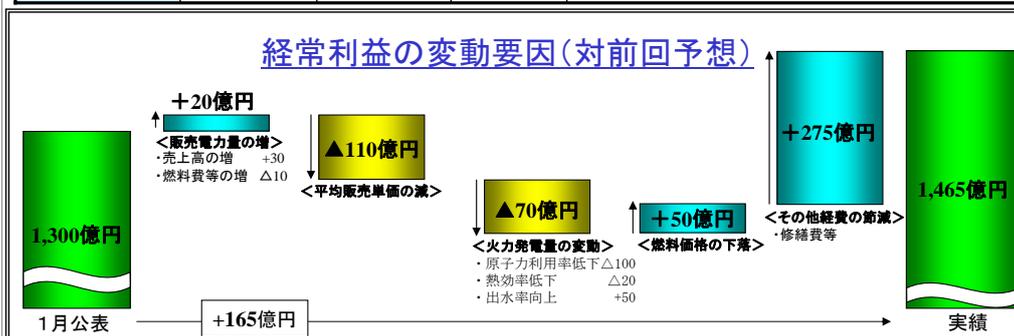
- ・連結対象会社(MIDグループ)が増加したこと、
- ・情報通信事業におけるFTTH顧客が増加したこと、
- ・総合エネルギー事業におけるユーティリティサービス事業の増加

を見込むことなどから、3,650億円程度まで増加する見通しです。

○経常利益につきましては、情報通信事業において、前年度に引き続きFTTH顧客の増加を見込むものの、グループサポート事業における工事の受注減を見込むことから、520億円程度となる見通しです。

<参考資料>

(単位: 億円)	実績	1月公表	増減	増減説明
売上高	23,474	23,500	△25	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量の増 +30 電灯電力料収入の平均販売単価の減 △110
経常利益	1,465	1,300	+165	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量の増 +20 電灯電力料収入の平均販売単価の減 △110 火力発電量の変動 △70 燃料価格の下落 +50 その他経費の節減 +275
当期純利益	925	780	+145	



株主還元

<株主還元方針>

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの自己資本総還元率※を4%程度とすることを目標として株主還元方針としております。この方針に基づき、安定的な配当を維持しつつ、あわせて自己株式の取得を実施いたします。

$$\text{※n年度自己資本総還元率} = \frac{(\text{n年度の配当金額}) + (\text{n+1年度の自己株式取得額})}{\text{n年度の連結自己資本〔期首・期末平均〕}}$$

<株主還元実績の推移>

	2007年度	2008年度	2009年度
自己資本総還元率	4.01%	4.05%	4.05%(予定)
配当額	553億円	546億円	543億円
(1株当たり配当額)	60円	60円	60円
自己株式取得額	190億円	169億円	160億円(予定)

2010年度 第2四半期累計期間業績予想(連結・個別)

(単位:億円)	連結			個別		
	2010・2Q	2009・2Q	増減	2010・2Q	2009・2Q	増減
売上高	13,200	12,991	(+1.6%) +208	11,800	11,874	(Δ0.6%) Δ74
営業利益	1,200	2,067	(Δ42.0%) Δ867	1,000	1,872	(Δ46.6%) Δ872
経常利益	1,000	1,958	(Δ48.9%) Δ958	900	1,770	(Δ49.2%) Δ870
当期純利益	460	1,277	(Δ64.0%) Δ817	380	1,135	(Δ66.5%) Δ755

<主要データ>

	2010・2Q	2009・2Q
販売電力量(億kWh)	723	704
電灯	231	232
電力	492	472
原子力利用率(%)	70.4	87.1
出水率(%)	100	95.5
全日本原油CIF価格(\$/b)	85程度	61.8
為替レート(インターバンク)(円/\$)	95程度	96
金利(長期プライムレート)(%)	1.9程度	2.04

<影響額>

(単位:億円)	2010・2Q	2009・2Q
原子力利用率:1%	27	24
出水率:1%	5	5
全日本原油CIF価格:1\$/b	18	16
為替レート:1円/\$	24	16
金利:1%	19	13

* 上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

各事業における販売状況

		2008	2009	2010～2012 累計(計画)
電気	全電化住宅獲得件数	106千軒	98千軒	380千軒

【参考】		2010年3月末
電気	全電化住宅契約累計	774千軒

		2008	2009	2010(見通し)
総合 エネルギー	ガス・重油販売量 (LNG換算)	78万トン	81万トン	75万トン

		2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末(計画)
情報通信	FTTHサービス	84.4万件	100.7万件	117万件
	企業向け通信サービス	3.0万回線	3.3万回線	3.3万回線

有利子負債の状況(個別)

(単位: 億円)	2010年3月末	2009年3月末	増減
社 債	16,792	17,292	△499 (+1,700、△2,200)
借入金	11,974	12,561	△587 (+3,440、△4,027)
長期借入金	10,674	11,261	△587 (+840、△1,427)
短期借入金	1,300	1,300	— (+2,600、△2,600)
C P	700	900	△200 (+5,290、△5,490)
有利子負債	29,466	30,753	△1,287
期末利率(%)	1.62	1.67	△0.05

※()内の、+は新規調達、△は償還、返済

CO₂排出係数などの推移

2009年度値につきましては、2010年6月末頃に公表する予定です。



2008年~2012年度の5カ年平均で使用電力量あたりのCO₂排出量を0.282kg-CO₂/kWh程度まで低減します。

CO₂クレジットの反映による減少分

■需要面での取組

電気自動車等の導入



2009年度から3年間で約200台、2020年度までに1,500台を導入予定。削減CO₂:1,200t-CO₂/年

ヒートポンプ技術の利用



舞鶴発電所(1号機 90万kW)でのバイオマス混焼



・発電電力量の2%がバイオマス
・削減CO₂:92,000t-CO₂/年

■供給面での取組

原子力発電所の安全・安定運転



堺港発電所・姫路第二発電所の設備更新



堺第7-3区太陽光発電所(仮称)



・実施体制:堺市および関西電力が共同実施
・出力:10,000kW
・運転開始:一部運転 2010年11月予定
全部運転 2011年10月予定
・削減CO₂:約4,000t-CO₂/年

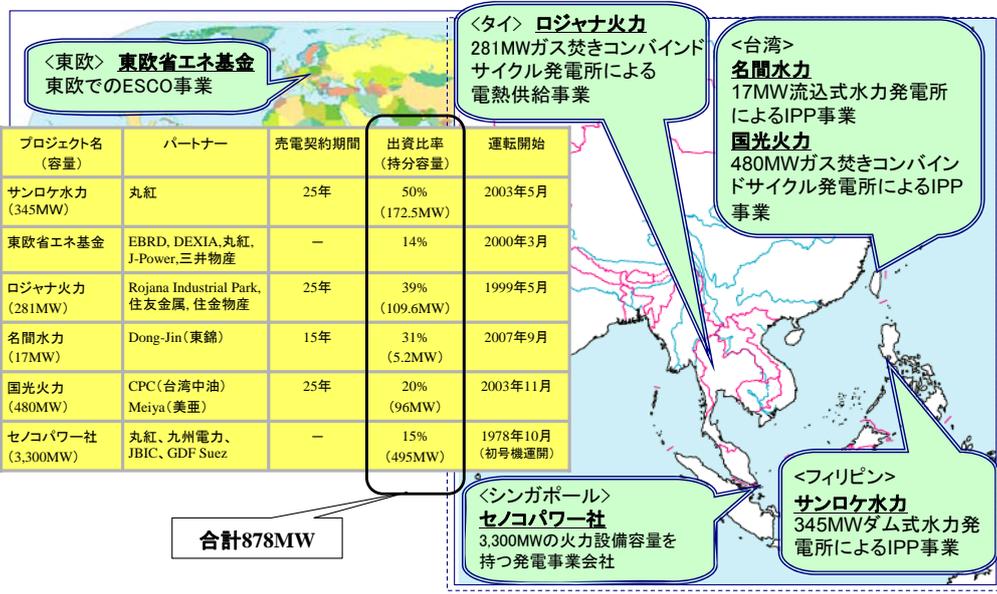
淡路風力発電所



・事業者:関電エネルギー開発(株)
・出力:24,000kW(2,000kW×12基)
・運転開始:2011年2月予定
・削減CO₂:約14,000t-CO₂/年

	姫路第二		堺港		舞鶴2号機
	現状	設備更新後	現状	設備更新後	新設
発電所出力	255万kW (25~60万kW×6)	291.9万kW (48.65万kW×6)	200万kW (25万kW×8)	200万kW (40万kW×5)	90万kW
使用燃料	LNG		LNG		石炭
発電端熱効率 (低位発熱量基準)	約42%	約60%	約41%	約58%	約45%
CO2排出原単位	0.470kg- CO ₂ /kWh	0.327kg- CO ₂ /kWh	0.51kg- CO ₂ /kWh	0.36kg- CO ₂ /kWh	—
運転開始	#1:1963/10 ~ #6:1973/11	#1:2013/10 ~ #6:2015/10	#1:1964/12 ~ #8:1971/2	#1:2009/04 #2:2009/07 #3:2009/10 #4:2010/04 #5:2010/09	2010/8
備考	熱効率が40%程度向上することにより、燃料費、CO2排出量ともに30%程度削減。				CO2クレジット取得を考慮しても経済性有。

安定的な収益源として、国内電気事業で培った技術・ノウハウを活用し、電力インフラ整備への貢献を目的に、海外事業を積極的に展開。



決算関係データ集(1)

<連結>

連結決算	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想
P/L関係										
売上高	億円	26,151	25,401	26,134	25,790	25,963	26,893	27,895	26,065	27,200
営業利益	億円	3,255	3,494	3,869	3,271	2,716	1,871	310	2,276	1,950
経常利益	億円	1,747	1,873	2,978	2,475	2,316	1,524	▲ 125	1,931	1,600
特別利益	億円	282	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	620	107	1,485	-	-	241	-	-	360
当期純利益	億円	804	901	697	1,610	1,479	852	▲ 87	1,271	800
B/S関係										
総資産	億円	74,023	71,508	68,578	68,564	68,272	67,896	69,701	71,166	-
純資産	億円	15,481	16,372	16,466	17,859	18,773	18,457	17,067	17,894	-
有利子負債残高	億円	43,541	38,836	34,898	33,239	32,072	31,664	34,669	33,916	-
自己資本比率	%	20.9	22.9	24.0	26.0	27.4	27.1	24.4	25.0	-
設備投資額										
設備投資額	億円	3,868	3,215	2,737	2,686	2,974	3,539	5,108	4,305	5,150程度
* 2010予想は、内部取引消去前。										
財務指標										
1株当たり当期純利益	円	83.49	94.77	73.83	172.84	159.69	92.39	▲ 9.65	140.24	88.73
ROA(総資産事業利益率)	%	3.9	4.0	5.4	4.6	4.3	3.1	0.6	3.5	-
営業CF	億円	6,560	8,083	6,912	5,288	5,417	4,117	2,812	6,671	-
FCF	億円	2,464	4,997	4,339	2,352	2,348	957	▲ 2,291	1,893	-
株主還元指標										
配当金額	億円	477	473	470	557	555	553	546	543	-
自己株式取得額	億円	283	0	96	320	0	199	190	169	160(予定)
総還元額(※)	億円	477	570	790	557	755	744	716	703(予定)	-
自己資本総還元率	%	3.0	3.6	4.8	3.2	4.1	4.0	4.0	4.0(予定)	-
(※)当年度の配当金額+翌年度の自己株式取得額										
従業員数										
従業員数	人	35,554	33,935	33,276	30,674	29,805	30,040	30,490	32,083	-

決算関係データ集(2)

<個別>

個別決算	単位	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想
P/L関係										
売上高	億円	24,827	23,752	24,481	24,035	23,968	24,785	25,653	23,474	24,100
営業利益	億円	3,155	3,294	3,660	2,948	2,282	1,455	▲ 134	1,771	1,500
経常利益	億円	1,865	1,888	2,740	2,192	1,893	1,109	▲ 519	1,465	1,200
特別利益	億円	282	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	億円	620	-	905	-	-	241	-	-	360
当期純利益	億円	972	1,184	1,101	1,435	1,176	554	▲ 417	925	550
1株当たり当期純利益	円	101.36	124.97	116.91	154.14	126.97	60.05	▲ 45.83	102.00	60.98
B/S関係										
総資産	億円	67,723	65,408	62,946	62,688	61,889	61,350	62,434	62,755	-
純資産	億円	13,248	14,334	14,861	15,995	16,564	16,023	14,494	14,776	-
有利子負債残高	億円	40,754	35,892	31,647	29,758	28,465	28,133	30,753	29,466	-
自己資本比率	%	19.6	21.9	23.6	25.5	26.8	26.1	23.2	23.5	-
期末平均利率	%	2.31	2.18	1.86	1.83	1.82	1.78	1.67	1.62	-
期中平均利率(DA、繰上返済除き)	%	2.35	2.17	2.00	1.84	1.81	1.78	1.69	1.66	-
主要データ										
全日本原油CIF価格	\$/b	27.4	29.4	38.8	54.5	63.5	78.7	90.5	69.4	85程度
為替レート[インターバンク]	円/\$	122	113	107	113	117	114	101	93	95程度
原子力利用率	%	90.5	89.1	70.2	75.4	77.0	75.0	72.4	77.0	75.8
出水率	%	91.6	113.4	114.6	88.5	101.1	87.0	90.1	103.2	100.0
金利[長期プライムレート]	%	1.79	1.58	1.69	1.70	2.39	2.30	2.31	1.87	1.9程度
収支変動影響額										
全日本原油CIF価格(1\$/b)	億円	40	25	33	34	38	60	50	38	35
為替レート[インターバンク](1円/\$)	億円	15	14	27	32	36	57	76	43	48
原子力利用率(1%)	億円	40	37	39	48	58	75	88	52	55
出水率(1%)	億円	7	6	7	8	10	12	15	9	10
金利[長期プライムレート](1%)	億円	60	50	40	40	37	37	58	37	50
従業員数										
従業員数	人	21,920	21,031	20,640	20,408	20,292	20,184	20,177	20,217	-

決算関係データ集(3)

【個別】設備投資額(億円)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想	2011予想
電 源	1,138	1,016	414	289	819	935	1,345	1,331	1,700	1,623
送 電	414	236	237	235	278	343	470	402	413	399
変 電	191	145	144	160	206	263	327	396	428	442
配 電	386	306	282	285	308	327	280	314	303	343
その他	138	187	170	146	135	226	354	314	332	357
計	2,267	1,890	1,247	1,115	1,746	2,094	2,776	2,757	3,176	3,164
原子燃料	960	601	731	652	442	566	642	445	733	751
電気事業計	3,227	2,491	1,978	1,767	2,188	2,660	3,418	3,202	3,909	3,915
附帯事業	38	60	57	39	49	28	18	14	26	28
総 計	3,265	2,551	2,035	1,806	2,237	2,688	3,436	3,216	3,935	3,943

販売電力量(億kWh)	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010予想
電灯									
従量A	366	350	361	363	350	355	339	327	326
その他	90	97	107	124	133	147	153	161	172
計	456	447	468	487	484	502	492	488	497
電力									
業務用	262	262	200	-	-	-	-	-	-
低圧	72	68	71	65	60	60	56	53	53
高圧A	113	114	115	-	-	-	-	-	-
高圧B	93	92	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	14	14	11	11	10	9	9	8
計	556	550	400	76	70	70	65	62	61
電灯電力計	1,012	997	868	563	554	572	557	550	559
特定規模需要	406	406	581	908	919	932	901	866	891
合計	1,418	1,402	1,449	1,471	1,473	1,504	1,459	1,416	1,450

*1 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *2 2004では500kW以上、2005以降では50kW以上が特定規模需要。

決算関係データ集(4)

		()内は構成比%							
発電電力量構成(億kWh)		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
水力		171(12)	206(14)	196(13)	156(10)	169(11)	137(9)	136(9)	157(10)
火力	石油・その他	59(4)	29(2)	88(6)	94(6)	107(7)	173(11)	159(10)	89(6)
	LNG	242(17)	214(15)	269(18)	252(17)	274(18)	327(21)	321(21)	346(23)
	石炭	149(10)	188(13)	280(19)	308(20)	279(18)	283(18)	281(18)	231(15)
	計	451(31)	431(30)	636(43)	655(43)	660(43)	783(49)	761(49)	666(44)
原子力		822(57)	807(56)	641(43)	691(46)	694(45)	665(42)	635(41)	694(45)
新エネルギー		6(0)	8(1)	9(1)	10(1)	11(1)	11(1)	11(1)	11(1)
合計		1,450(100)	1,453(100)	1,482(100)	1,512(100)	1,534(100)	1,596(100)	1,543(100)	1,527(100)

- *1 発電電力量には他社受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。
 *3 2009は速報値のため変更の可能性はある。

		()内は構成比%							
年度末電源構成(万kW)		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
水力		888(22)	890(22)	891(21)	891(21)	891(22)	891(22)	891(23)	891(22)
火力	石油・その他	999(25)	941(24)	954(23)	954(23)	864(21)	864(22)	864(22)	864(21)
	LNG	857(21)	841(21)	841(20)	841(20)	841(21)	791(20)	741(19)	811(20)
	石炭	272(7)	272(7)	428(10)	456(11)	427(11)	425(11)	426(11)	426(11)
	計	2,128(53)	2,054(52)	2,224(54)	2,251(54)	2,133(53)	2,081(52)	2,031(51)	2,101(52)
原子力		1,033(26)	1,033(26)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(25)	1,033(26)	1,033(26)	1,033(26)
合計		4,049(100)	3,977(100)	4,148(100)	4,175(100)	4,057(100)	4,005(100)	3,955(100)	4,025(100)

- *1 年度末設備には他社受電分を含む。
 *2 四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

ご質問・お問い合わせ等は、下記までお願いします。

担 当： I Rチーム 松田、清水、古川

電話番号：06-7501-0315

050-7104-1818 (松田)

050-7104-1812 (清水)

050-7104-9229 (古川)

F A X：06-6441-0569

e-mail：matsuda.yoshikazu@b2.*****.co.jp (松田)

shimizu.keisuke@e2.*****.co.jp (清水)

furukawa.yoshiaki@e5.*****.co.jp (古川)

「*****」には「kepco」と記入してください。

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。